

太陽グラントソントン

エグゼクティブ・ニュース

テーマ：北朝鮮・金正恩体制の戦略を読む

執筆：防衛省防衛研究所政策シミュレーション室 主任研究官 阿久津 博康氏

要旨（以下の要旨は2分10秒でお読みいただけます。）

最近の日本を取り巻く環境にとって最も大きな課題は、北朝鮮の金正恩体制による核開発問題とされます。同国からの弾道ミサイル発射の報道を聞くにつれ、我が国の安全に一触即発の危機が目の前に迫りつつある、と感じられます。

今回の当ニュースでは金正恩体制の①核開発の目的は何か、②同体制の核開発はどこまで進んでいるかについて、防衛省防衛研究所で北朝鮮問題を専門に担当されている阿久津博康・主任研究官に解説していただきます。

まず、北朝鮮という国に戦略はあるのか？北朝鮮の指導者・金正恩は狂気ではないのか？の疑問を持つ人は多いでしょう。金正恩体制は米国に全面戦争を挑むでもなく、内部から崩壊するでもなく、核実験とミサイル発射の挑発行動を繰り返しつつ、発足してから5年間存続してきました。筆者が以前予測した通り、軍事優先の「先軍（せんぐん）政治」を基調として「強盛（きょうせい）国家」建設（北朝鮮版の富国強兵）に向け、粛清と恐怖政治を基盤に独自の政治思想や指導スタイルの路線を歩んでいます。金正恩の主要な演説等を分析した結果では、彼は合目的で合理的な「戦略家型」かつ「有限実行型」の指導者と考えられます。

金正恩体制下の北朝鮮の基本戦略は、祖父の金日成、父の金正日から承継した①社会主義「強盛国家」の建設と、②米国の「対北朝鮮敵視政策」の終焉、の2つです。1つ目の「強盛国家」建設には、「政治思想強国」、「軍事強国」、「経済強国」の3つの側面があります。もう1つの「対北朝鮮敵視政策」の終焉には、核保有国承認の獲得などのほか、最近では米韓合同軍事演習の凍結、が強調されているようです。

実際の「対北朝鮮敵視政策」終焉の方法の1つが、核開発と経済発展の同時進行の「併進路線」で、これで米国を恐れさせることが出来ると踏んでいます。また、北朝鮮は「核保有国としての立場を更に強化する法」（核ドクトリン）を打ち出し、「核兵器（等）が不法に流出しないよう・・・保証する」と謳っています。米国との直接交渉があればこれを「妥協点」として考えているのではないかと見られます。

このように北朝鮮は自国を「責任ある核保有国」として位置づけ、その義務を果たすと主張し続けると共に、核兵器運搬手段の弾道ミサイルの精度向上に注力してきました。現状では、長距離/大陸間弾道ミサイルの開発は元より、発射の兆候が見つけにくい移動式発射台も50台程度保有されていて奇襲性も向上しています。

以上から、北朝鮮の核開発は後戻りできない段階に到達していて、同国に対話や交渉を迫ることはほぼ不可能です。北朝鮮の核戦略は、挑発目的で核実験等を実施すると言うよりも、能力完成のための開発推進の側面が濃厚です。北朝鮮は日本に対する核の先制攻撃の意図を明示しており、核弾頭を搭載するミサイルでの攻撃能力を有することが明確になれば我が国の安全保障は脅威に晒されます。日本は陸上のイージス・システムの導入等で将来の危機対応努力を継続していく、と思われま

テーマ：北朝鮮・金正恩体制の戦略を読む

防衛省防衛研究所政策シミュレーション室 主任研究官 阿久津 博康

1. はじめに：北朝鮮に戦略はあるのか、指導者は予測不可能か？

北朝鮮という国に、果たして戦略などあるのか？ 北朝鮮の指導者は狂気ではないか？狂気でないにしても、「予測不可能」という評価をする人は多いのは事実でしょう。最近になって漸く、北朝鮮の戦略は、米国のワシントンやニューヨークに届く、核弾頭搭載した大陸間弾道ミサイル（ICBM）を完成させることだ、ということがテレビの報道番組でも語られるようになったのではないのでしょうか。本稿では、北朝鮮、特に現体制の最高指導者は予測不可能か、同体制に戦略はあるのか、あるとすればそれはどのようなものか、という点を中心に解説したいと思います。そして、そうした戦略が日本にどのような含意を持っているか、という点にも触れます。

現在、北朝鮮に対する金融・経済制裁が強化され、米軍の朝鮮半島近海での演習や戦略的資源の配備も強化されていますが、本稿では北朝鮮・金正恩体制をめぐる最新の流動的な側面よりも、むしろ構造的な側面に焦点を当てたいと思います。

2. 5年以上続いている金正恩体制

北朝鮮の金正恩体制は、既に5年以上存続しており、核・ミサイル能力を著しく向上させてきました。2011年12月17日に金正日が死去し、同体制発足当初は、毎度のことですが「北朝鮮崩壊論」が再浮上しました。しかし、金正恩体制下の北朝鮮は、米国に全面戦争を挑むでもなく、内部から崩壊するでもなく、核実験とミサイル発射を始めとする挑発行動を繰り返してきました。金正恩体制下の北朝鮮は、どのようにこの年月を生き残ってきたのでしょうか。これは色々なところで紹介しているのですが、金正恩が朝鮮人民軍最高司令官に就任した直後の2012年1月、私は来るべき金正恩体制について次のように「予想」しました。

...北朝鮮は今後も「先軍（せんぐん）政治」（軍事優先の政治）を基調として「強盛（きょうせい）国家（又は大国）」（北朝鮮版「富国強兵」）建設に向けて邁進するであろう。その過程で、金正恩は、金日成や金正日が行ったように、粛清と恐怖政治を基盤に独自の統治思想や指導スタイルを作り上げていくかもしれない。（「見えてきた金正恩体制とその安全保障政策の方向」防衛研究所『NIDS コメンタリー』第24号（2012年1月23日）、2頁。）

果たして、この「予想」は当たったと言えるのでしょうか。まず、金正恩体制は、2013年に「先軍政治」を「先軍思想」として従来の「主体（チュチュエ）思想」（大衆を革命・国家建設の主人公としつつ民族の自主性維持のため絶対的權威の指導者に服従すべきとの思想）とともに北朝鮮の国家的2大指導思想として位置付けました。現在、主体思想は金日成主義、先軍思想は金正日主義と呼ばれています。そして、1960年代に祖父である金日成が打ち出した軍事と経済の「並進路線」を模範として、核開発と経済発展を同時に推進する新たな「並進路線」を掲げた。北朝鮮はこの路線を「自衛的核武力を強化し、発展させて国の防衛力を鉄壁に固め、経済建設にさらなる力を入れて社会主義

強盛国家を建設するための最も革命的で人民的な路線」と定義しています。他方、粛清と恐怖政治については、2013年12月、叔父であり後見人であった張成沢（元国防委員会副委員長）を粛清し、叔母である金慶喜を政治的に排除しました。さらに、北朝鮮の最高規範である「党の唯一の思想体系確立の10大原則」が39年ぶりに「党の唯一領導体系確立の10大原則」と改定され、金正恩を中心とした「唯一独裁」が強化されています。こうしたことから、私は当初の「予想」はほぼ的中したと思っています。

3. 金正恩は「戦略的」かつ「有言実行」型指導者

次に、金正恩の思考の在り方については、評価は必ずしも定まっていません。金正恩の存在がより明らかになった2010年頃は、「スイス留学の経験があるから西側の思想や文化をよく理解している」「北朝鮮の最高指導者になったら改革開放に向かうだろう」というような楽観論も聞かれました。しかし、これまでの様々な挑発行動を見せつけられた世界中の人々の多くは、「金正恩は何を考えているか解らない」、「狂人ではないか」、「理性的ではない」との印象を持っているでしょう。私は一昨年前、金正恩が最高指導者に就任してからの全ての「労作」（2012年から2015年までの主要な演説、談話、書簡等）を認知構造図法という手法を用いて分析しました。

その結果、彼が合目的合理性の高い「戦略家型」とともに、言動一致度の高い「有言実行型」の指導者であると結論しました。勿論、金正恩が予告した挑発行動の中には、まだ実行されていないものもあり、彼が完璧な「有言実行型」であるかについての検証は終わっていません。また、2012年には「核実験など想像もしたこともない」と明言したにもかかわらず、何ヶ月も経たない内に核実験を実施した等の「例外」もあり、言動不一致、または「嘘つき」の側面もある点は否めません。ちなみに、北朝鮮の「嘘つき」の側面は、専門的には「戦略的（または戦術的）欺瞞」と呼ぶこともあります。つまり、「嘘つき」も戦略性の一部ということです。いずれにしても、認知構造図法という学術的かつ機械的な分析では、北朝鮮の「嘘つき」を明確に読み取ることは困難ですが、その点は私達のような北朝鮮専門家が慎重に分析することである程度カバーすることはできると考えています。

4. 金正恩体制の大戦略目標

では、次に金正恩体制下の北朝鮮の戦略についてお話ししましょう。金正恩が金日成・金正日から継承した北朝鮮の大戦略は、①社会主義的「強盛国家」の建設、そして②米国の対北朝鮮敵視政策を終わらせる、というものです。社会主義的強盛国家の建設については、2012年の金日成生誕100周年に「大門を開く」という目標を掲げていましたが、それを実現できる見通しが希薄になるにつれて、金正日体制晩期の2010年には、「大国」という用語はあまり使われなくなり、「国家」という用語が使用されるようになりました。金正恩体制の安全保障政策を考える場合、同体制が前体制から継承した政策と同体制独自の政策を考える必要があります。特に冷戦崩壊後に金日成体制下、その後の金正日体制下で一貫して維持されてきた、「強盛国家」建設と「米国の対北朝鮮敵視政策」の終焉が重要です。

一つ目の目標である「強盛国家」建設については、「政治思想強国」、「軍事強国」、「経済強国」の3つの側面があります。「政治思想強国」とは、金日成の主体思想と金正日の先軍思想を備えた強国を意味し、「軍事強国」とは核抑止力を中心とした軍事力を完備した強国、そして「経済強国」とは経済発展を遂げた豊かで繁栄した強国を意味



します。この「経済強国」の建設が金正日時代からの最大の課題です。また、これら3つの側面の他、金正日体制の晩期には「科学技術強国」という概念も顕著になり、金正恩体制もこの実現に向けて力を入れています。実際、金正恩体制発足後、長距離弾道ミサイル開発と「地球観測衛星ロケット」開発を重ね合わせる形で推進してきており、2013年には核兵器開発と原子力エネルギー開発を重ね合わせる形で原子力工業省を設立し、「宇宙強国」になるという目標を掲げて国家宇宙開発局を設立しました。さらに、2016年5月に開催された朝鮮労働党第7回大会の「党中央委員会の活動総括報告」では、金正恩委員長自身が「社会主義偉業の完成のために」の項目の中で「科学技術強国の建設」を「優先的に達成すべき重要な目標」と位置付けています。科学技術は軍事力と経済力の両方を促進させる効果があるので、北朝鮮が科学技術を向上させることにより軍事力と経済力を強化しようとするのは不自然ではありません。

また、北朝鮮の大戦略のもう1つの目標である「米国の対北朝鮮敵視政策」を終わらせるということに関しては、北朝鮮はその定義を曖昧にしています。これは「曖昧戦略」の一環であり、この目標の解釈については議論が分かれることでもあります。これまでの北朝鮮の行動から推測すれば、そこに込められた意図には、米韓合同軍事演習の停止、休戦協定を平和条約へ転換、体制保証の文書化、「核保有国」承認の獲得、米韓同盟解消、等が含まれます。もっとも、特に2017年9月の6回目核実験行以降の米軍の軍事プレゼンスの強化と各種軍事演習の活発化を受け、特に米韓合同軍事演習の「凍結」を強調しているようですが・・・



5. 金正恩時代の「並進路線」

では、北朝鮮はどのように「米国の対北朝鮮敵視政策」を終わらせようとしているのでしょうか。その1つの方法が、新たな「並進路線」(核開発と経済発展の同時進行)なのです。金正恩体制は粛清に象徴される恐怖政治を通じてその基盤を固めながら、発足からほぼ1年を経た2013年3月末に「並進路線」を北朝鮮の大戦略として掲げました。金正恩が「並進路線」について初めて自身の言葉で公の場で語ったのは2013年4月2日の「党中央委員会総会での報告」においてですが、主要な点を紹介すると以下の通りです。

- 現情勢と革命発展の要求から党中央は、強盛国家を建設するための戦略的路線として、経済建設と核武力建設を並進させることに関する新たな戦略的路線（並進路線）を提示する。
- 米国は小型化・軽量化・多様化された我々の核抑止力を最も恐れており、核兵器を持つ我々が経済復興を達成すれば対朝鮮敵視政策が終焉すると見なして最後のあがきをしている。
- 核武力は信頼できる戦争抑止力であり、民族の自主権を守る保証となる。核兵器で精密攻撃できる能力さえ備えればどんな侵略者も攻撃できない。核攻撃能力が強大であればあるほど侵略を抑止する力はそれだけさらに大きくなる。相手が世界最大の核保有国である米国であり、米国がわれわれに恒常的に核の威嚇を与える状況下にあるのは、核武力を質・量的に打ち固めなければならない。
- 新たな並進路線は、国防費を増やさずとも少ない費用で国の防衛力をさらに強化しながら経済建設と人民生活の向上に大きな力を回せるようにする。
- 我々には、継承した指導、鉄鋼の胆力でもたらされた原子力工業、限りなく強大なウラン資源もある。党の並進路線は主体的な原子力工業に依拠して核武力を強化すると

ともに、電力問題も解決できる合理的路線である。新たな並進路線は祖父と父が具現してきた経済と国防並進路線の継承・深化・発展である。

- 経済強国建設には人民経済の先駆的部門である電力、石炭、金属、鉄道運輸、そして基礎工業部門の活性化が必要である。農業と軽工業で新たな転換を起こす必要がある。科学技術の発展によって知識経済強国にならなければならない。宇宙科学技術の発展に注力し、通信衛星を始め各種の実用衛星を多く開発して打ち上げなければならない。
- 対外貿易を多角化・多様化し、敵対勢力の制裁と封鎖策動を粉碎し、経済強国建設に有利な局面を開かなければならない。
- 軍需工業では、核強国の発展にもう一步ふみ出さねばならない。精密化・小型化された核兵器とその運搬手段をさらに多く製造し、核兵器の技術を絶えず発展させてより威力ある発展した核兵器を積極的に開発しなければならない。

上記の点に明らかなように、現在の北朝鮮が並進路線を堅持する意志は極めて強固です。2016年5月の朝鮮労働党第7次大会の「党中央委員会の活動総括報告」においても、金正恩は「我が党の新たな並進路線は、...我が革命の最高の利益から恒久的に捉えていくべき戦略的路线であり、核戦力を中枢とする国の防衛力を鉄壁にうち固め、経済建設にさらに拍車をかけて繁栄する社会主義強国を一日も早く建設するための最も正当で革命的な路線」と同路線を継続する意志を再表明しています。

6. 金正恩体制の核ドクトリン

以上のように、金正恩時代の北朝鮮は新たな並進路線を掲げ、2017年3月現在までに核・ミサイル能力を格段に向上してきました。ここでより詳細に検討すべきは、北朝鮮の初の公開核ドクトリンともいえるべき「核保有国としての立場をさらに強化するための法」です。北朝鮮自身は「ドクトリン」とは公言しませんが、内容から見れば、そう見ても差し支えないと思います。いずれにしましても、同法の内容は次のようなものです。

「核保有国としての立場をさらに強化するための法」
(1) 朝鮮民主主義人民共和国の核兵器は、わが共和国に対する米国の持続的に増大する敵視政策と核の威嚇に対処してやむを得ず備えることになった正当な防衛手段である。
(2) 朝鮮民主主義人民共和国の核武力は、世界の非核化が実現されるまで、わが共和国に対する侵略と攻撃を抑止、撃退し、侵略の本拠地に対する殲滅（せんめつ）的な報復攻撃を加えることに服する。
(3) 朝鮮民主主義人民共和国は、増大する敵対勢力の侵略と攻撃の危険の重大さに備えて核抑止力と報復攻撃を質・量的に強化するための実際の対策を講じる。
(4) 朝鮮民主主義人民共和国の核兵器は、敵対的な他の核保有国がわが共和国を侵略したり、攻撃したりする場合、それを撃退し、報復攻撃を加えるために朝鮮人民軍最高司令官の最終命令によってのみ使用できる。
(5) 朝鮮民主主義人民共和国は、敵対的な核保有国と結託してわが共和国に対する侵略や攻撃行為に加担しない限り、非核国に対して核兵器を使用したり、核兵器で威嚇したりしない。
(6) 朝鮮民主主義人民共和国は、核兵器の安全な保管・管理、核実験の安全性保障に関する規定を厳格に遵守する。
(7) 朝鮮民主主義人民共和国は、核兵器やその技術、兵器級核物質が不法に漏出し

ないように徹底的に保証するための保管・管理体系と秩序を立てる。

(8) 朝鮮民主主義人民共和国は、敵対的な核保有国と敵対関係が解消されるに伴い、相互尊重と平等の原則に基づいて核拡散防止と核物質の安全な管理のための国際的な努力に協力する。

(9) 朝鮮民主主義人民共和国は、核戦争の危険を解消し、究極的に核兵器のない世界を建設するために戦い、核軍備競争に反対し、核軍縮のための国際的な努力を積極的に支持する。

(10) 当該機関は、この法令を執行するための実務的な措置を徹底的に講じるであろう。

この法律の内容を見ると、これが核ドクトリンとしての、少なくとも形式的な最低条件を満たそうとしていることが窺えます。つまり、(1) は核抑止の対象として米国が明示されており、(4) は指揮命令、(5) は先制不使用、(6) は核兵器管理、(7) は核物質管理及び核不拡散、にそれぞれ触れているのです。特に、(7) にある「核兵器やその技術、兵器級核物質が不法に漏出しないように徹底的に保証」という部分は、仮に将来、北朝鮮と米国との間で直接交渉があるとすれば、北朝鮮が「妥協点」にしようと考えている点ではないかと思われれます。

つまり、米国が北朝鮮を正式に核保有国として認めるのであれば、最低限、核兵器、その技術や兵器級核物質が朝鮮国外に流出しないことを約束する、ということです。米国は今までこれを容認する姿勢を示したことはありませんが、北朝鮮がそれを期待し続けたとしても不自然ではありません。この点は2016年になっても繰り返し示唆されています。実際、2016年1月6日、北朝鮮は「責任ある核保有国として、敵対勢力に自主権が侵犯されない限り核兵器を先に使用せず、いかなる場合も関連手段や技術の移転をしない」と述べています。また、同年5月開催の朝鮮労働党第7次大会の「党中央委員会の活動総括報告」において、金正恩が「我が共和国は責任ある核保有国として、侵略的な敵対勢力が核で我々の自主権を侵害しない限り、すでに宣明した通り先に核兵器を使用しないであろうし、国際社会に対して担った核拡散防止義務を誠実に履行し、世界の非核化を実現するために努力する」、と明言しており、そこには「先制不使用」も含まれています。

このように、北朝鮮は自国を既成事実化した「責任ある核保有国」としての立場を堅持し、その義務を果たすとの立場を今後も主張し続けるとともに、核兵器運搬手段である各種弾道ミサイルの精度の向上に力を注いできました。

7. 北朝鮮の弾道ミサイル能力の現状と評価

さらに、北朝鮮は核兵器開発そのものの他に、その運搬手段である弾道ミサイル開発に注力してきました。北朝鮮はこれまでに短距離弾道ミサイルを始め、中距離弾道ミサイルであるノドンやムスダン、北朝鮮が中長距離と呼ぶ「火星14」型、長距離/大陸間弾道ミサイル(ICBM)であるテポドン・シリーズ、その改良型、「火星15」型、そして潜水艦発射型弾道ミサイル(SLBM)等を開発してきました。移動式発射台の性能も台数も増強されており、SLBMの能力がより本格化すれば残存性が著しく向上します。短距離弾道ミサイルであるスカッドを改良したスカッドERは、日本の防空識別圏

(ADIZ)や排他的経済水域(EEZ)を脅かし、ノドンは核弾頭が搭載されていなくても着弾の仕方によっては日本に実害を与える危険があります。米国防総省が2015年2

月に公表した、北朝鮮の軍事・安全保障に関する年次報告書によれば、北朝鮮はノドン用の移動発射台を既に50台程度保有しています。

また、各種ミサイルの核兵器搭載能力については、もはや北朝鮮がそうした能力を獲得している可能性は極めて高いといえます。しかし、その確証はまだ示されていません。北朝鮮はそうした能力を確実に入手し、そしてより大きな自信を持つためにも、核弾頭を搭載し、米国全土を射程に収めるICBMの獲得を追求し続けると考えられます。

さらに、北朝鮮の潜水艦技術と海中発射能力がさらに向上すれば、SLBMシステムが完備され、既存の地上移動式発射型ミサイルの能力向上と併せて、北朝鮮の核戦力が一層残存性（核攻撃等を受けても完全に破壊されず、将来反撃できる可能性が残っていること）の高いものになります。北朝鮮の弾道ミサイルの精度が今後も一層向上するとすれば、日本を含む周辺諸国にとっては一層切迫した脅威になります。先にも触れましたが、最近のミサイル発射は何ら通告なしに移動式発射台から行われるため、発射の兆候を把握することは一層困難になっています。つまり、北朝鮮のミサイル発射の奇襲性も向上しているのです。



8. 終わりに：日本への影響

以上、本稿では金正恩体制発足後の北朝鮮の核・ミサイル開発に関する言動を中心に追跡することにより、主に① 同体制の核開発の目的は何か、② 同体制の核開発はどこまで進んでいるか、という点に焦点を当てて検討してきました。結論を簡単に申し上げると、金正恩体制下の北朝鮮は、核保有国としての立場を法的・制度的に確固としたものにし、4回に亘る核実験により能力的にも向上してきました。そして、①については、北朝鮮は当面は核ドクトリンで強調するように核保有国としての立場を堅持し、核兵器の運搬手段たる各種弾道ミサイルの能力を確実にしようとしており、北朝鮮の最大の狙いが米国全土を射程に収めるICBMを技術的に確実なものとする事により、米国に対北朝鮮敵視政策を終わらせることである、ということが出来ます。さらに、②については、北朝鮮は核の兵器化、すなわち核弾頭の弾道ミサイル搭載能力について、既に獲得している可能性が高く、もし獲得していない場合でも、北朝鮮はその獲得に向け今後も邁進していくと考えられます。

つまり、北朝鮮の核開発は、意図においても能力においても、もはや後戻りできない段階に達している、といえます。北朝鮮が核保有国としての立場を放棄する兆候は全く見られず、そうである限り、北朝鮮に対話や交渉を迫ることはほぼ不可能ということになります。また、北朝鮮の核開発を中心とした軍事力強化の動きは、国際的な各種制裁措置により速度が低下する可能性は否定できませんが、現体制が続く限り、これまでと同様に向上していくでしょう。さらに、北朝鮮はこれまで同様、対中関係や対露関係が悪化する状況にあっても巧みに財政的活路を見出し、核開発を中心とする軍事力強化は続けるでしょう。核実験やミサイル発射に何度失敗しようと、金正恩体制下の北朝鮮は核武力完成に向けて前進し続けるでしょう。

また、北朝鮮の核開発の重要な特徴として、北朝鮮の核戦略が実際の核・ミサイル能力の向上に従って進化しており、さらに、進化するに従い北朝鮮の指導者は自信を強め、向上した能力を実証する、ということです。例えば、北朝鮮は2012年4月の弾道ミサイル発射が失敗した後に「核実験など想像したこともない」と言っていたにも拘わらず、2013年2月の3回目核実験の後には先に触れた核ドクトリンを公開し、3回目、4回目、5回目、そして6回目と核実験を繰り返す、各種ミサイルを多発してきました。ここにおいて、自信がない時には能力を隠し、能力が向上して自信を深めてからその能力を披

露する、という金正恩体制下の北朝鮮の行動の特徴が見て取れます。さらに、核実験やミサイル試射を継続するに従い、技術的能力も向上しているので、挑発行動そのものを目的として核実験やミサイル発射が実施されるというよりも、むしろ能力完成に向けての開発推進という技術的要請に導かれる形で実施しているという側面が濃厚になっています。

最後に、北朝鮮が日本に対しても核の先制攻撃をする意図を明示している以上、北朝鮮が核弾頭を搭載する中距離弾道ミサイルで日本（在日米軍基地を含む）を攻撃する能力を有することが一層明確になれば、日本の安全保障はさらに深刻な脅威に直面することになります。既に、日本はイージス・アショア（陸上のイージス・システム）の導入を決定する等、将来の危機に備えて動き始めています。今後もこうした努力を継続していくことと思います。

※ 本稿の内容は筆者個人の見解であり、筆者の所属機関を含むいかなる組織・団体の立場を反映するものではありません。

以 上





執筆者紹介

阿久津 博康(あくつ ひろやす) 1968年 東京都生まれ
防衛省防衛研究所政策シミュレーション室 主任研究官

<学歴・職歴>

1994年 慶應義塾大学法学部政治学科卒業
1996年 慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程修了
1999年 延世大学校韓国語学堂留学
2006年 オーストラリア国立大学大学院博士課程修了(政治学・国際関係学博士号取得)
2007年 防衛省入省(防衛研究所主任研究官)
2010年 英国王立統合軍安全保障研究所(RUSI)客員研究員
2013年 米国戦略国際研究所(CSIS)招聘学者

<近著>

「朝鮮半島、危機の変容」日本再建イニシアティブ著『現代日本の地政学—13のリスクと地経学の時代』
(第3章)(中公新書、2017年)